

---

# 全体会合

---

## 1 民主主義政治体制とリベラルな国際秩序への挑戦

現在の世界は、国家間関係のみでは把握しきれない問題が複雑にからみあっている。この冷戦後の世界の30年をいかに評価しうるだろうか。これが本パネルの冒頭で示された論点のひとつである。冷戦終結時に共有された自由民主主義体制の「勝利」や西側世界の「勝利」は、今日振り返ればやや単純で楽観的な見通しであったと言える。

2つ目の論点は、経済社会秩序の変化をどう捉えるかという問題である。2008年のリーマンショックは、西側世界の経済システム、資本主義に対する自信を大きく動揺させた。さらにスマートフォンの爆発的な普及により、デジタルソサイエティーが発展してきていることも、今日の社会秩序を捉えるうえで重要な特質である。こうした変化に伴い、今日では、デジタル技術を使って独裁的に国内統治を強化する動きもみられるようになった。また、西側世界においても、ポピュリズムが政治を扇動する時代が到来している。

このように、冷戦30年後の世界において、「リベラルな秩序」は挑戦を受けている。だが問題の本質を理解するためには、安易な解釈に基づく「リベラリズム」という言葉の乱用には慎重になる必要がある。すなわち3つ目の論点とは、いま一度「リベラリズムとは何か」という根本的な問いに立ち戻ることにある。

上記の問題提起を前提にしつつ、議論では、そもそも「リベラルな秩序」は存在しているのかが焦点のひとつとなった。リベラルな秩序は存在していないと言う人々からすれば、存在していないものは維持も構築も不可能という結論になる。この点については、リベラルな秩序がいかに未熟なかたちであろうとも、歴史的にも存在しており、また国際関係が繁栄し、安定するうえでの基礎であるというのが、おおむねパネリストに共有された見解であったと言える。しかし同時に、リベラルな秩序は不完全であり、世界の一部でしか享受されていないという点で普遍的でもなく、深刻な問題を抱えていることもパネリストから共通して指摘された。

そのうえで、リベラルな秩序を構築することは可能なかという点に議論は集約された。これに対して、主導国としての米国の意思が重要であることが指摘されたが、そこでより深刻な問題として浮上するのは、その米国の意思が弱まっているとしたら、そして国際政治において何らかの秩序を形成する意思をもつ国家が、権威的な秩序の構築を望んでいるとしたら、われわれにはどのような可能性が残されているのかという点にあった。議論では、日本のもつソフトパワーの可能性に期待が寄せられた。また、日本が歴史的経験に基づいて、リベラルな秩序の擁護者として役割を果たすことへの期待も示された。あるパネリストは、主

導的役割を果たす国家は戦略的楽観主義であるべきという見解を示し、共感を得ていた。リベラルな秩序への支持が低下し、未来に関する悲観的な展望が蔓延しているかのようにみえたとしても、リベラルな秩序の価値が失われるものではないと信じることの有効性はいかほどのものか。本質的な課題を投げかけたパネルであったと言える。 (大久保きよみ)

## 2 新たな米中戦略的競争と国際社会

台頭する中国とどのように向き合うべきか、という問題は、かなり以前から論じられてきた問題である。モデレーターは、この議論の展開を簡潔に紹介したうえで問題提起を行なった。20—30年前の段階では、政治・安全保障の問題で中国に非常に硬いところがありながらも、基本ラインとしては、市場経済化を始めて国力をつけてきた中国をいかにエンゲージしていくかという枠内での議論に収まっており、この点について日米間でも暗黙の了解があった。では、現在はどうか。エンゲージするという方向性は終わったのか終わっていないのか、日本の立ち位置はどうか。

まず、現状をどの程度悲観的にみるのか、楽観的な要素もあるとみるのかについて、パネリストの間でかなり幅があることが明らかになった。パネリストの1人は、中国と米国は、敵対関係でもなくライバルでもなく、今は多くの争点について交渉中なのだと捉える一方、別のパネリストは、中国が市場経済化を始めて30年ほどが経ち、既定ラインでの成長をすでに達成し、5G（第5世代移動通信システム）、AI（人工知能）、量子科学といった分野への集中的投資により、今後これまで以上の速度で成長していくのではないかと、南シナ海を囲い込み、太平洋へ進出して世界最大の国家となりつつあるのではないかと、との懸念を表明した。他方で、米国の対中認識は、オバマ政権の1期目から2期目に差し掛かるころに、エンゲージしていけばいずれは同じところに立てるというラインから離れてヘッジへと舵を切っており、大枠ではそれがトランプ政権に引き継がれている、との指摘がなされた。その結果、米国の対中認識が、ともするとエンゲージやビジネスインタレスト重視の方向へ向かいがちであったことについて懸念をもってきた日本と米国との間に、対中認識における収束がみられ、これが若干の雑音がありながらも日米同盟が安定的に推移している背景となっていることが指摘された。

モデレーターから、中国の今後の方向性を占うひとつのポイントとして、軍事部門と民生部門の資源配分をどのようにしていくのか、軍事部門に資源を割きすぎて崩壊した国家の例もあるが、現在のように中国が不透明なかたちで軍事力を増強していく状況で国家の運営が成り立つのかという問題提起がなされたが、この点に対する説得的な回答は提示されなかった。

また、米国の対中戦略が大きくはヘッジの方向へ動いてきた経緯があるものの、いまだ予測不可能な部分も多い状況における日本の課題とは何か、という問いに対して、パネリストの1人から、日本が回避しなければならないのは、中国が台湾へ武力を行使し、米国が台湾

を軍事的に支援する、そこへ日本が巻き込まれるという事態であり、中国がそのような誘因に駆られることのないような対中外交、日米による抑止を維持・強化していくべきである、との認識が提示された。

他方、別のパネリストからは、現在の米中関係には冷戦という言葉はなじまない、米中間には多くの接触ポイントがあり、だからこそ不安定化するリスクもあり、トランプ政権においても、争点や政府の部門によってさまざまな、時には相互に矛盾する対中政策が共存する状況が当面は続いていくのではないかと、日本は、このことを見据えて対米政策、対中政策を展開していく必要があるのではないかと、との課題が示された。米中の戦略的競争が、自由で開かれた国際秩序を動揺させ、国際情勢の不可測性が高まるなか、日本の外交・安全保障政策の課題がより複雑なものになっていることを改めて強く認識させるセッションであった。

(岡田美保)

### 3 持続可能で包摂的な経済成長は可能か

世界経済の持続的で包摂的な成長は可能か——このようなタイトルで議論が提起されているのは、世界経済の成長の持続力に懸念がもたれているからである。パネリストが共通して指摘したのは、世界経済が低成長のトレンドにあること、所得格差や社会の分断が広がっていること、という課題である。世界経済の低成長の主な要因としては、新しい投資の動きが鈍いことやイノベーションの欠如が指摘された。先進国経済では、低成長の帰結として、企業がもうからない、労働者の賃金が上がらない、といった現象が起きていることと、少子高齢化による人口減少が低成長のひとつの要因としてしばしば言われるが、人口減少で成長ができなくなるというわけではない、との見解も示された。格差拡大や社会の分断については、金融危機の影響や世界経済の低成長を背景として、所得格差の拡大、中間層の喪失、非正規労働者の増加、人種やジェンダーにより経済活動で不利な立場に置かれる、といったことが顕著化していると述べられた。本来はこうした問題に対しては政治による調整が必要であるが、政治が機能しておらずゼロサムゲームとなっている状況があり、さらに悪循環で、社会の分断の深まりが政治の健全な運営を困難にし、国内調整の失敗および外交政策での自国第一主義を勢いづけていると指摘された。

続いて、持続的で包摂的な世界経済の成長を実現するための方策について、さまざまな視点から議論が交わされた。世界経済への見方を変えれば、歴史的な低金利により低コストで資金を調達できることはチャンスであるとの意見が出された。脱炭素化に向けた社会インフラの構築には莫大な資本が必要とされており、投資機会の創出と気候変動の課題解決の好循環を作り出すことが重要であると同様に、新興国のインフラ需要を満たすことも必要であると述べられた。

さらに人的資本について、女性や若年層が活躍できる場を増やしていく取り組みが必要と論じられた。女性は出産・育児・介護などにおいて負担が大きい傾向にあり、仕事を続ける

ことが困難であったり、管理職での登用が少ないことが課題であると指摘された。技術革新をうまく活用した事例として、日本での「働き方改革」の動きのなかで、企業が社員の在宅勤務を認めるケースが増えていることが紹介された。以前は労働管理ができないという理由から導入が積極的ではなかったものが、情報技術の活用により技術的に可能となったことで在宅勤務の普及を後押ししていること、男性も在宅勤務が可能になることで、家事・育児に参加しやすくなり、負担の不平等の是正にもつながる、との期待が述べられた。

また、先進国の産業界において持続可能なビジネスに向けた意識改革の機運が高まっていることが論じられた。米国経営者団体「ビジネス・ラウンドテーブル」は、これまでの株主第一主義を見直し、社員、サプライヤー、顧客、地域社会などすべてのステークホルダーの利益を考えて経営を行なうという声明を出していると紹介された。企業活動の場である経済社会の安定に配慮しつつ、中長期的に持続的な企業価値拡大を図ることが、結局のところ、企業や株主にとって短期的な利益最大化を求めるとも得るものが大きいとの長期的な視点が欠かせないと指摘された。戦後の米国経営者の考え方を聞き取りして記録した本では、当時、米国ではまさにこうした考えで経営を行っていたことが記されていたと言及された。

経済グローバルガバナンスについては、これまでリーダーシップを発揮してきた米国の政策転換を受けて、多国間のルールに基づくガバナンスの再構築が必要であること、日本やEU（欧州連合）は秩序構築への役割を積極的に果たすべきであるとの議論が交わされた。

(柳田健介)

## 4 デジタル化社会と国際秩序

デジタル通信手段の発展は国家運営、産業社会、知的社会、個人など、社会のあらゆる分野における利便性を向上させた。他方、サイバー攻撃、フェイクニュースの拡散による世論の分断化、他国選挙への干渉、権威主義的国家による国民監視やデータの囲い込みなどは国際秩序にネガティブな影響を与えている。はたしてデジタル化社会は国際秩序にいかなる影響を及ぼすのか。この点を探るべく、本パネルでは、はじめにデジタル化社会が国家の権威に及ぼす影響について、次いでデジタル化社会が国際秩序に与える影響について議論が行われた。

最初の議論の視線はいわば国内に向けられており、デジタル化がもたらす政府と社会の関係性の変化に注目するものであった。増加するサイバー犯罪、拡散するフェイクニュースやAI搭載監視機器による国民監視、サイバー空間でのアトリビューションの困難性などが具体的な問題として例示された。あるパネリストからはデジタル化社会の特色として、米中のような大国のみならず、イスラエルやエストニアのような国もサイバーパワーになりうるとの見方が示された。他方、別のパネリストからは、デジタル化が軍隊や国税当局など一部の国内統治機構の強化をもたらしたとの見解が示された。また、デジタル化が生み出した格差の問題にも議論が及んだ。デジタル化は都市部のスマートシティ化に貢献したが、その結果と

して地方から人材流出が起き、都市と地方の格差がますます拡大したという議論である。

第2の議論の視点はより広範に設定されており、デジタル化社会が国際秩序を変革しうるかが問われた。情報通信技術（ICT）の軍民両用性、サイバー空間における国際規範や行動準則形成の試み、データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（DFFT）、フェイクニュース対策などが具体的事例として取り上げられた。とりわけサイバー空間の安全保障という観点から、中台間で現実に行き始めているようなサイバー戦争、ニューヨークでの停電のような大インシデント、サイバー空間での抑止のあり方などが取り上げられた。そのうえで、あるパネリストは、デジタル化によって領土や領域を基盤とする安全保障概念に見直しが迫られていると論じ、また別のパネリストは、ICT分野でグローバルに展開する民間企業が共同で社会規範作りに取り組んでいることを紹介し、注目を集めた。いずれの議論も、古典的な安全保障観では捉えきれないサイバー空間での安全保障上の課題が存在し、そのソリューションが模索されていることを強く印象付けるものであった。

デジタル化社会における国際秩序のありようについては、サイバー空間のなかでいかにして「法の支配」を実現するかという問題にもからめて議論された。あるパネリストは、透明性を高めつつ知的財産やプライバシーを保護するような方法を模索することが将来の課題であると指摘した。サイバー空間にはアトリビューションという難しい問題があるものの、政府と民間が共同で透明性を担保したルール作りを行なうべきであり、そのためには教育や啓発が必要であることも指摘された。

（高山嘉顕）